

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19520511

研究課題名 (和文) 提唱力養成のための英語コミュニケーション教育

研究課題名 (英文) English Communication Education as Advocacy Training:

研究代表者

鈴木 健 (SUZUKI TAKESHI)

明治大学・情報コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：40226527

研究成果の概要 (和文)：日本人のための英語コミュニケーション教育を、社会的な問題や国際的な問題を分析して、解決案についてインターアクトして説得するプロセスまでを含めたものとする。21世紀における日本という国家の教育研究、政治、そしてビジネス分野におけるサバイバルと再生を目指した。5. の「主な発表論文等」に加えて、報告書 100 部を作成して、平成 22 年度日本コミュニケーション学会 (JDA) 年次大会、獨協大学英語研究所主催講演会、日本大学英語教育学会 (JACET) 7 月の月例発表会で、英語教育関係者に配布を行う予定。

研究成果の概要 (英文)：The aim of this project includes making English education for Japanese college students more oriented toward analysis of social and international problems so that they may interact with and persuade their partners. I believe that is essential for the survival and remaking of Japan in the 21<sup>st</sup> century in the fields of education, politics and business. In addition to the section 5 “accomplishment,” I made 100 copies of the project copies to be provided at the annual meeting of the Communication Association of Japan (JDA), lecture session at Dokkyo University, and this year’s monthly meeting of the Japan Association of College English Teachers (JACET).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：レトリック、アーギュメンテーション、ディベート、英語教育、コミュニケーション教育

## 1. 研究開始当初の背景

グローバル化が急速に進む今日、国際コミュニケーション能力の育成が、日本でも求められるようになった。具体的には、議論構築力や交渉能力を持った人材が、政治、ビジネス、学術交流などの分野で必要とされている。現状では、交渉力のような相手のあるコミュニケーション能力を要求する前に、自己主張能力や意見を提唱する技術(argumentation and advocacy)の基礎を学んでいない学生があまりに多すぎる。

米国では、こうした技術がディベート(討論学)として過去100年間、大学レベルでコミュニケーション学部の指導の下、教育活動の一環として発展してきた。日本でも、職業、所属コミュニティ、国家などの自らの立場を理解した上で「代表者」(representative)として意見を提唱できる人材の育成が急務である。少数に対するエリート教育ではなく、日本でも共通カリキュラムに「民主主義社会の一員として政策立案のプロセスに参加したり、ものおじすることなく反対意見や対案を提示する訓練」を取り入れる必要がある。

## 2. 研究の目的

**(1) スピーチ・コミュニケーション訓練としてのディベート**：相手の発言を耳でとらえただけでは、「聞く」(hear)ことにはなっても「聴く」(comprehend)ことにはならない。実際に英語ディベートの試合に参加することで、リスニングのコツ、意見の提示方法、ノート取り方、議論の整理の仕方、最後に自ら評価を下す方法を学習する。さらに、肯定側と反対側の両方を代表する人々、公正な第三者を審査員として配することで「政策決定」(decision-making)の方法論としてのデ

ィベートを学ぶ。

**(2) 民主主義の基礎としてのディベート**：「複眼的思考方法」の訓練としてディベートは、暫定的提案の検証を参加者に教えることで、社会を成熟化させる。日本社会には、「政治家、指導者、エリート、専門家」などに議論を任せきりにしてしまい、「有権者、国民、市民、一般人」等の意見が政策決定プロセスに反映されない傾向がある。公共性の領域の議論を市井の人々の立場から見ると共に、一般人にもわかるように賛成論と反対論を提示する方法論を学ぶ場としてディベートは機能する。

**(3) シミュレーションとしてのディベート**：ディベートは、提案に対する「イエス」と「ノー」の立場の現実的変革の方向性を、直感ではなく議論と分析に基づき比較する機会を提供する。例えば、首都は移転されるべきなのか、日本は大統領制を導入すべきなのか、など変化への不安感や既得権益を享受する人々の反対で、現実には施行することが難しい問題に関して、模擬実験を通じてリスクとチャンスを検証する「発想法」を身につける。

## 3. 研究の方法

平成19年には、アメリカ人ディベート・コーチを津田塾大学へ迎えて、公共性の領域(public sphere)の議論を市井の人々の立場から見ると共に、一般人にも分かるように賛成論と反対論(pro and con)をわかりやすく吟味する方法論のセミナーを実施した。同年、日本時事英語学会の年次大会に於いては、元全米ディベート協会(AFA)会長のトーマス・ホリハン博士(南カリフォルニア大学)を日本に招いて、国際化時代における日本人の役割に関する講演を行った。

平成 20 年には、ノースウエスタン大学で長らく主席ディベート・コーチを務め、全米ディベート協会 (AFA) の学会誌である *Argumentation & Advocacy* の元編集長でもあるトマス・グッドナイト博士 (南カリフォルニア大学大学院学部長) を津田塾大学に招いて、ディベート教育が公的な領域における提唱力養成のためにどのように活用されるべきかのセミナーを学芸学部で行った。

日本人大学生に、最も効果的にレトリック批評の方法論を教えるために、元全米コミュニケーション学会会長で全米最高の批評家であるデビッド・ザレフスキー博士 (ノースウエスタン大学オーエン・クーン議論学教授) を招いて、平成 21 年に 3 年間の研究を総括するセミナーを明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダー・センターと共催で行った。領域間社会論争の例として、「中絶論争」(abortion controversy) に関する講演をして、参加者による質疑応答を実施した。

#### 4. 研究成果

これまでの英語コミュニケーション教育は、単なる表面的な意思の疎通のための訓練に終始してきた。しかし、グローバリゼーションが進む今日にあつては、日本人に向けた英語コミュニケーション教育には、意思形成、意志対立、意志決定のレベルまで踏み込んだカリキュラムの構築が不可欠である。具体的には、日本人学生に単なる好き嫌いを超えた価値判断、ニートにならないための自己目的の達成手段の設定、民主主義社会の構成員としての権利と責任などの視点を英語コミュニケーション教育に取り入れるべきである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① Waisanen, D., & Suzuki, T. (2009). "Audience roles in an infortaining public spheres: Polarization, critical deliberation, or *epideictic engagement*?" Scott Jacobs, et al. (Eds.) *Concerning arguments.* (pp. 730-739). Washington, DC: National Communication Association.
- ② Waisanen, D., & Suzuki, T. (2008). "From the *Colbert Report* to counterfactual argument: Reflections of parodic public spheres." In Takeshi Suzuki, Takayuki Kato, & Aya Kubota (Eds.). *Proceedings of the 3<sup>rd</sup> Tokyo Conference on Argumentation.* (pp. 258-265). Tokyo: Japan Debate Association.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 鈴木健、「オバマ大統領誕生と英語メディア」、日本時事英語学会、2009 年 10 月 3 日、大阪府立大学

[図書] (計 4 件)

- ① 鈴木健、朝日出版社、『政治レトリックとアメリカ文化ーオバマに学ぶ説得コミュニケーション』、2010、pp. 268
- ② 鈴木健、岡部朗一 (編)、朝倉書店、『言語とメディア・政治』、「映像メディアの言語表現」、2009、pp. 114-137
- ③ 鈴木健、岡部朗一 (編)、世界思想社、『説得コミュニケーション論を学ぶ人のために』、「はじめに」、「序章」、「第 2 章 レトリック批評とは何か」、「第 5 章 メデ

「ピア批評とレトリック」、2009、pp. 1-3,  
pp. 4-10, pp. 39-82, pp. 184-216

- ④ 松本茂、鈴木健、青沼智、玉川大学出版  
部、『英語ディベート 理論と実践』、pp. 330

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 健 (SUZUKI TAKESHI)

明治大学・情報コミュニケーション学部・  
准教授

研究者番号：40226527

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

トマス・ホリハン (Thomas Hollihan)

南カリフォルニア大学・アネンバーグ・コミ  
ュニケーション学部・教授

研究者番号：無

トマス・グッドナイト (Thomas Goodnight)

南カリフォルニア大学・アネンバーグ・コミ  
ュニケーション学部・教授

研究者番号：無

デビット・ザレフスキー (David Zarefsky)

ノースウエスタン大学・名誉教授

研究者番号：無